

勘定別財務諸表等

令和3事業年度決算財務諸表等

勘定別財務諸表等	
特例付加年金勘定	1
貸借対照表	2
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
重要な会計方針（及び注記事項）	8
附属明細書	11
農業者老齢年金等勘定	17
貸借対照表	18
行政コスト計算書	19
損益計算書	20
純資産変動計算書	21
キャッシュ・フロー計算書	22
利益の処分に関する書類	23
重要な会計方針（及び注記事項）	24
附属明細書	27
旧年金勘定	32
貸借対照表	33
行政コスト計算書	34
損益計算書	35
純資産変動計算書	36
キャッシュ・フロー計算書	37
利益の処分に関する書類	38
重要な会計方針（及び注記事項）	39
附属明細書	42
農地売買貸借等勘定	47
貸借対照表	48
行政コスト計算書	49
損益計算書	50
純資産変動計算書	51
キャッシュ・フロー計算書	52
利益の処分に関する書類	53
重要な会計方針（及び注記事項）	54
附属明細書	57

特例付加年金勘定

貸借対照表
(特例付加年金勘定)
(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		3,029,103,053		
有価証券		4,533,048,279		
前払金		776,679		
未収収益		10,777,221		
未収入金		130,158,691		
賞与引当金見返(注)		11,137,917		
	流動資産合計			7,715,001,840
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	11,342,993			
減価償却累計額	<u>△ 7,171,022</u>	4,171,971		
工具器具備品	60,372,580			
減価償却累計額	<u>△ 25,311,910</u>	35,060,670		
リース資産	28,437,561			
減価償却累計額	<u>△ 7,454,169</u>	20,983,392		
	有形固定資産合計			60,216,033
2 無形固定資産				
ソフトウェア		22,544,698		
ソフトウェア仮勘定		<u>166,668,143</u>		
	無形固定資産合計			189,212,841
3 投資その他の資産				
金銭の信託		25,594,002,668		
投資有価証券		8,200,793,554		
退職給付引当金見返(注)		<u>42,916,312</u>		
	投資その他の資産合計			<u>33,837,712,534</u>
	固定資産合計			34,087,141,408
	資産合計			<u>41,802,143,248</u>
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務(注)		152,107,000		
預り補助金等(注)		118,164,796		
支払備金		53,078,725		
未払金		740,946,746		
未払費用		40		
預り金		1,251,019		
仮受金		65,000		
引当金				
賞与引当金		11,137,917		
リース債務		<u>17,078,560</u>		
	流動負債合計			1,093,829,803
II 固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費交付金	66,128,225			
資産見返補助金等	933			
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	<u>166,668,143</u>	232,797,301		
給付準備金				
給付原資準備金	38,437,713,116			
付利準備金	1,277,160,777			
調整準備金	<u>673,064,104</u>	40,387,937,997		
引当金				
退職給付引当金		42,916,312		
リース債務		<u>621,326</u>		
	固定負債合計			<u>40,664,272,936</u>
	負債合計			41,758,102,739
純資産の部				
利益剰余金				
積立金		33,776,151		
当期末処分利益		10,264,358		
(うち当期総利益)		<u>10,264,358</u>		
	利益剰余金合計			<u>44,040,509</u>
	純資産合計			<u>44,040,509</u>
	負債純資産合計			<u>41,802,143,248</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(特例付加年金勘定)
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	202,470,329		
運用諸費	7,285,395		
運用損失	82,987,698		
国庫返還金	40		
給付準備金繰入	1,330,790,285		
支払備金繰入	1,811,769	1,625,345,516	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	50,495,743		
法定福利費・福利厚生費	9,521,557		
退職給付費用	2,805,117		
その他人件費	3,503,492		
業務委託費	239,742,671		
賃借料	415,047		
減価償却費	29,580,764		
保守・修繕費	47,551,661		
通信運搬費	11,315,810		
旅費交通費	751,933		
消耗品費	1,408,046		
備品費	195,789		
諸謝金	51,655		
賞与引当金繰入	5,120,585		
その他	25,941,556	428,401,426	
一般管理費			
役員報酬	10,933,893		
給与・賞与及び手当	46,960,836		
法定福利費・福利厚生費	9,882,268		
退職給付費用	3,244,731		
その他人件費	3,806,032		
賃借料	20,318,125		
減価償却費	2,358,506		
保守・修繕費	2,841,330		
水道光熱費	999,691		
通信運搬費	1,412,836		
旅費交通費	454,218		
消耗品費	996,612		
備品費	65,595		
諸謝金	308,793		
賞与引当金繰入	6,017,332		
その他	12,120,875	122,721,673	
財務費用			
支払利息	341,099	341,099	
	経常費用合計	341,099	2,176,809,714
経常収益			
運営費交付金収益(注)		514,442,083	
運用収益			
受取利息	86,580		
有価証券利息	80,981,722		
金銭信託運用収益	811,538,586	892,606,888	
補助金等収益(注)			
特例付加年金助成補助金	732,609,204	732,609,204	
農業者高齢年金等勘定より受入		129,424	
資産見返運営費交付金戻入(注)		27,362,889	
賞与引当金見返に係る収益(注)		11,137,917	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		6,049,848	
財務収益			
受取利息	802	802	
雑益		3,718,066	
	経常収益合計	3,718,066	2,188,057,121
	経常利益		11,247,407
臨時損失			
固定資産除却損		983,049	983,049
当期純利益			10,264,358
当期総利益			10,264,358

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
 (特例付加年金勘定)
 (令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日)

(単位:円)

	利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又は 当期末処理損失)	うち当期総利益(又は 当期総損失)	
当期首残高	-	17,395,608	16,380,543	-	33,776,151
当期変動額					
利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額					
(1) 利益の処分又は損失の処理					
利益処分による積立		16,380,543	△16,380,543		-
(2) その他					
当期純利益(又は当期純損失)			10,264,358	10,264,358	10,264,358
当期変動額合計	-	16,380,543	△6,116,185	10,264,358	10,264,358
当期末残高	-	33,776,151	10,264,358	10,264,358	44,040,509

キャッシュ・フロー計算書
(特例付加年金勘定)
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特例付加年金の給付による支出	△ 202,470,329
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 357,913,548
人件費支出	△ 148,367,353
運用収入	87,028,693
運営費交付金収入	837,412,000
国庫補助金等収入	740,795,677
国庫補助金等返還による支出	△ 3,796,039
その他業務収入	3,892,099
小計	956,581,200
利息の支払額	△ 341,099
業務活動によるキャッシュ・フロー	956,240,101
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 326,350,000
信託資産の取得による支出	△ 524,159,768
信託資産の解約による収入	1,000,000,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 2,811,204,774
有価証券の償還による収入	2,356,705,543
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 153,682,341
長期性預金の預入による支出	△ 3,791,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 462,482,640
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 3,031,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,031,415
IV 資金増加額	490,726,046
V 資金期首残高	2,204,434,107
VI 資金期末残高	2,695,160,153

利益の処分に関する書類
(特例付加年金勘定)
(令和4年7月19日)

(単位：円)

I 当期末処分利益		10,264,358
当期総利益	10,264,358	
II 利益処分額		
積立金		<u>10,264,358</u>

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

- 1 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
工具器具備品	4～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 3 賞与引当金の計上基準
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
- 4 退職給付に係る引当金の計上基準
退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
- 5 給付準備金の計上根拠及び計上基準
給付準備金
独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年農林水産省令第100号）第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」（平成15年10月1日付け15経営第3483号（平成21年6月26日最終改正）。以下「財政運営通知」という。）第4に基づき計上しております。
- 6 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）
満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）
 - (2) 金銭の信託
時価法
- 7 キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 8 リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 9 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

給付準備金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

重要な見積要素を含む受給権者経理における給付原資準備金 3, 524, 941, 256円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

当法人は基金法第42条に基づき年金給付及び死亡一時金に充てるべき準備金を積み立てることとされており、(重要な会計方針)の「5 給付準備金の計上根拠及び計上基準」に記載のとおり、給付準備金として給付原資準備金、付利準備金及び調整準備金を計上しております。

財政運営通知第4の1の(2)により翌事業年度以降の年金及び死亡一時金の給付のために必要とされる額として、年度末時点の債務である年金額の総額を基に、将来の支払時期ごとの支払額を、年度末時点の市中金利により割り引いて求めた現在価値の合計額となります。

なお、年金及び死亡一時金の額は、独立行政法人農業者年金基金法施行規則(平成15年農林水産省令第95号)第13条により農林水産大臣が定める予定利率及び予定死亡率を用いて算定することと定められております。

② 主要な仮定及び翌事業年度の財務諸表に与える影響等

受給権者経理における給付原資準備金は、予定利率と市場利率とが乖離し、又は予定死亡率と実際の死亡の状況とが乖離することで過不足が生じる可能性があります。このようなリスクに備え、農業者年金事業の給付を安定的に行うため、調整準備金を積み立てることが定められています。

(行政コスト計算書関係)

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2, 177, 792, 763円
自己収入等	△896, 455, 180円
法人税等及び国庫納付額	△40円
機会費用	3, 127, 319円

独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1, 284, 464, 862円
-----------------------------------	-------------------

2 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用は、当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△1, 061, 331円であり、当該影響額を除いた当期総利益は11, 325, 689円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金残高	3, 029, 103, 053円
定期預金	△333, 942, 900円
資金の期末残高	2, 695, 160, 153円

(退職給付に係る注記)

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度並びに国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	37, 444, 247円
退職給付費用	6, 049, 848円
退職給付の支払額	△577, 783円
期末における退職給付引当金	42, 916, 312円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	6, 049, 848円
退職給付費用合計	6, 049, 848円

3 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への要拠出額は、2, 368, 864円であります。

4 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、406, 484円であります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

特例付加年金については、年金給付に充てるべき準備金として、基金法第42条により、特例付加年金助成補助金を年金給付等準備金として積み立てることが規定されており、年金給付等準備金については、同法第43条により有価証券の取得、金融機関への預金及び信託会社への信託により運用しております。

年金給付等準備金の運用については、基金法第43条に基づき安全かつ効率的に行うよう努めており、「年金給付等準備金運用の基本方針」(平成15年10月2日認可・制定)により、運用状況、運用結果を資金運用委員会へ報告を行い、運用結果の評価を行っております。また、運用状況、運用結果については、独立行政法人農業者年金基金中期計画により、四半期ごとに情報を公開しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,029	3,029	—
(2) 有価証券	4,533	4,540	7
売買目的有価証券	3,040	3,040	—
満期保有目的の債券	1,492	1,499	7
(3) 未収入金	130	130	—
(4) 金銭の信託	25,594	25,594	—
(5) 投資有価証券	8,200	8,213	13
満期保有目的の債券	8,200	8,213	13
(6) 未払金	(740)	(740)	—

※百万円未満は切り捨て

(注1) 負債に計上されるものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未収入金、(6) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 金銭の信託、(5) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は信託会社から提示された価格によっております。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	7,979,979	3,383,014	-	11,342,993	7,171,022	380,216	-	4,171,971	
建物	40,819,764	29,383,318	9,830,502	60,372,580	25,311,910	6,861,047	-	35,060,670	
工具器具備品	1,987,582	26,449,979	-	28,437,561	7,454,169	7,010,011	-	20,983,392	
リース資産	50,787,325	59,196,311	9,830,502	100,153,134	39,937,101	14,251,274	-	60,216,033	
計	316,360,534	5,783,428	266,551	321,877,411	299,332,713	17,687,996	-	22,544,698	
無形固定資産 (減価償却費)	-	166,668,143	-	166,668,143	-	-	-	166,668,143	
ソフトウエア	316,360,534	172,451,571	266,551	488,545,554	299,332,713	17,687,996	-	189,212,841	
計	25,040,458,524	1,553,544,144	1,000,000,000	25,594,002,668	-	-	-	25,594,002,668	注
金銭の信託	3,801,600	3,791,300	7,592,900	-	-	-	-	-	
長期性預金	9,041,647,848	684,354,567	1,525,208,861	8,200,793,554	-	-	-	8,200,793,554	注
投資有価証券	37,444,247	6,049,848	577,783	42,916,312	-	-	-	42,916,312	
退職給付引当金見返	34,123,352,219	2,247,739,859	2,533,379,544	33,837,712,534	-	-	-	33,837,712,534	
計	34,490,500,078	2,479,387,741	2,543,476,597	34,426,411,222	339,269,814	31,939,270	-	34,087,141,408	
合計									

注. 「金銭の信託、投資有価証券」：当期増加額の主な要因は、年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び国庫補助金の運用及び勘定間の調整によるものであります。

当期減少額の主な要因は、流動資産（一年以内に満期が到来する満期保有目的の債券）への振替等によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
売買目的有価証券	国債（第1回利付国債(40年)、他)	3,091,605,817	3,040,658,009	3,040,658,009	△87,285,653	
	計	3,091,605,817	3,040,658,009	3,040,658,009	△87,285,653	
満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	国債（第32回利付国債(10年)）	9,378,597	9,379,535	9,379,514	-	
政府保証債（政府保証第16回日本高速道路保有・債券返済機償債券、他）	1,482,473,087	1,483,172,392	1,483,010,756	-		
計	1,491,851,684	1,492,551,927	1,492,390,270	-		
貸借対照表計上額合計				4,533,048,279		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	国債（第333回利付国債(10年)、他)	723,845,080	720,482,243	721,885,195	-	
	地方債（東京都公募公債第787回、他）	1,526,516,925	1,517,340,696	1,525,700,751	-	
政府保証債（政府保証第2回新関西国際空港債券、他）	4,946,374,970	4,928,677,394	4,936,795,211	-		
特別の法律により法人の発行する債券（第141回日本政策投資銀行債券、他）	951,947,193	933,933,650	949,171,707	-		
社債（東日本高速道路株式会社第81回社債、他）	67,263,322	66,996,675	67,240,690	-		
計	8,215,947,490	8,167,430,658	8,200,793,554	-		
貸借対照表計上額合計				8,200,793,554		

3. 引当金の明細 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	11,938,685	11,137,917	11,938,685	-	11,137,917	

4. 退職給付引当金の明細 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			退職給付引当金	その他		
退職給付引当金	37,444,247	6,049,848	577,783	42,916,312		

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細 (単位：円)

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	当期交付額	当期振替額		引当金戻 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	ソフトウェア戻 見返運営費交付金		
52,381,000	837,412,000	514,442,083	166,668,143	12,516,468	152,107,000
				725,169,532	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
農業者年金事業	184,779,536	182,869,113	業務委託費： 人件費：46,540,350 その他：86,746,384
年金資産の運用	28,204,796	27,812,875	通信運搬費： 人件費：21,364,289 その他：4,340,881
制度の普及推進等	201,852,307	200,470,991	業務委託費： 人件費：6,470,151 その他：3,840,548
期間進行基準による振替額	99,605,444	96,743,614	賃借料： 人件費：53,239,078 その他：23,186,411
合計	514,442,083	507,896,593	

(3) 資産見返運営費交付金、ソフトウェア戻見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		ソフトウェア戻見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
農業者年金事業	37,892,082	サーバ：28,385,035、パソコン及び関連機器等：468,574、ソフトウェア：5,587,084 建物付属設備等：3,363,014、その他：88,425	166,668,143	ソフトウェア：166,668,143	-	
年金資産の運用	53,389	ソフトウェア：53,389	-		-	
制度の普及推進等	220,046	ソフトウェア：143,005、その他：77,041	-		-	
法人共通	5,893,789	サーバ：2,790,171、パソコン及び関連機器等：3,081,585、その他：22,033	-		-	
合計	44,059,306		166,668,143		-	

(3) 引当金戻との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金戻との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
農業者年金事業	4,460,239	賞与引当金戻：4,341,359、退職給付引当金戻：118,880
年金資産の運用	1,923,815	賞与引当金戻：1,897,745、退職給付引当金戻：26,070
制度の普及推進等	652,647	賞与引当金戻：644,020、退職給付引当金戻：8,627
法人共通	5,479,767	賞与引当金戻：5,055,561、退職給付引当金戻：424,206
合計	12,516,468	

(4) 運営費交付金債務残高の明細 (単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	—
期間進行基準を採用した業務に係る分	—
配分留保額	152,107,000 法人運営上の不測の事態に備えるため留保している額
計	152,107,000

6. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細 (単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
		預り補助金等	収益計上 その他	
特例付加年金助成補助金	732,609,204	—	732,609,204	—
合計	732,609,204	—	732,609,204	—

7. セグメント情報（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：円）

	農業者年金事業	年金資産の運用	制度の普及推進等	計	法人共通	合計
I. 行政コスト						
損益計算上の費用合計	1,749,214,068	120,799,915	201,418,734	2,071,432,717	106,360,046	2,177,792,763
行政コスト	1,749,214,068	120,799,915	201,418,734	2,071,432,717	106,360,046	2,177,792,763
II. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,749,548,389	△771,458,319	198,942,328	1,177,032,398	107,432,464	1,284,464,862
III. 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付金	202,470,329	—	—	202,470,329	—	202,470,329
運用諸費	—	7,285,395	—	7,285,395	—	7,285,395
運用損失	—	82,987,698	—	82,987,698	—	82,987,698
給付準備金繰入	1,330,790,285	—	—	1,330,790,285	—	1,330,790,285
その他業務費	197,444,564	30,499,414	200,457,448	428,401,426	—	428,401,426
一般管理費	15,512,017	—	952,363	16,464,380	—	16,464,380
財務費用	341,099	—	—	341,099	—	341,099
その他	1,811,809	—	—	1,811,809	—	1,811,809
計	1,748,370,103	120,772,507	201,409,811	2,070,552,421	106,257,293	2,176,809,714
事業収益						
運営費交付金収益	184,779,536	28,204,796	201,852,307	414,836,639	99,605,444	514,442,083
運用収益	—	892,606,888	—	892,606,888	—	892,606,888
補助金等収益	732,609,204	—	—	732,609,204	—	732,609,204
資産見返負債戻入	24,528,811	183,772	189,047	24,901,630	2,461,259	27,362,889
その他	7,999,221	2,530,175	3,350,475	13,879,871	7,156,186	21,036,057
計	949,916,772	923,525,631	205,391,829	2,078,834,232	109,222,889	2,188,057,121
事業損益	△798,453,331	802,753,124	3,982,018	8,281,811	2,965,596	11,247,407
IV. 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	843,965	27,408	8,923	880,296	102,753	983,049
計	843,965	27,408	8,923	880,296	102,753	983,049
当期純損益	△799,297,296	802,725,716	3,973,095	7,401,515	2,862,843	10,264,358
当期総損益	△799,297,296	802,725,716	3,973,095	7,401,515	2,862,843	10,264,358
V. 総資産						
有価証券	—	4,533,048,279	—	4,533,048,279	—	4,533,048,279
金銭の信託	—	25,594,002,668	—	25,594,002,668	—	25,594,002,668
投資有価証券	—	8,200,793,554	—	8,200,793,554	—	8,200,793,554
その他	843,139,703	2,317,174,404	2,809,019	3,163,123,126	311,175,621	3,474,298,747
計	843,139,703	40,645,018,905	2,809,019	41,490,967,627	311,175,621	41,802,143,248

注1. 事業の種類別の区分方法

中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

注2. 各区分の事業内容

- (1) 農業年金事業 被保険者資格の適用及び収納関係業務、年金等の給付業務、情報システム管理業務
 - (2) 年金給付等準備金の運用 年金給付等準備金の運用に関する基本方針に基づく安全かつ効率的な運用、資金運用委員会等によるモニタリング、政策アセットミックスの検証・見直し、運用の透明性の確保、スチチュワードシップ活動の実施
 - (3) 制度の普及推進等 政策支援の対象となる若い農業者の加入の拡大、女性農業者の加入の拡大、加入推進活動の実施、ホームページ等による情報の提供
- 注3. 事業費用のうち、法人共通に記載した106,257,293円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる費用であります。
- 注4. 事業収益のうち、法人共通に記載した109,222,889円は、各セグメントに配賦しなかった収益であり、主に管理部門にかかる収益であります。
- 注5. 臨時損失のうち、法人共通に記載した102,753円は、各セグメントに配賦しなかった損失であり、主に管理部門にかかる損失であります。
- 注6. 総資産のうち、法人共通に記載した311,175,621円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門にかかる資産であります。
- 注7. 国民一人当たりのセグメント費用は、農業者年金事業13.9円、年金資産の運用△6.1円、制度の普及推進等1.6円であります。

※令和2年国勢調査の確定人口126,146,099人（令和3年12月1日国勢告示）を用いて算出しております。

追加的セグメント情報（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年9月29日農林水産省令第100号）の区分によるセグメント情報

（単位：円）

	被保険者経理	受給権者経理	業務経理	計	調整	合 計
I. 行政コスト						
損益計算上の費用合計	1,585,649,157	361,326,452	552,447,247	2,499,422,856	△321,630,093	2,177,792,763
行政コスト	1,585,649,157	361,326,452	552,447,247	2,499,422,856	△321,630,093	2,177,792,763
II. 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付金	—	202,470,329	—	202,470,329	—	202,470,329
運用諸費	7,285,176	219	—	7,285,395	—	7,285,395
運用損失	—	82,987,698	—	82,987,698	—	82,987,698
給付準備金繰入	1,256,733,848	74,056,437	—	1,330,790,285	—	1,330,790,285
その他業務費	—	—	428,401,426	428,401,426	—	428,401,426
一般管理費	—	—	122,721,673	122,721,673	—	122,721,673
財務費用	—	—	341,099	341,099	—	341,099
その他	321,630,133	1,811,769	—	323,441,902	△321,630,093	1,811,809
計	1,585,649,157	361,326,452	551,464,198	2,498,439,807	△321,630,093	2,176,809,714
事業収益						
運営費交付金収益	—	—	514,442,083	514,442,083	—	514,442,083
運用収益	853,039,953	39,566,935	—	892,606,888	—	892,606,888
補助金等収益	732,609,204	—	—	732,609,204	—	732,609,204
資産見返負債戻入	—	—	27,362,889	27,362,889	—	27,362,889
その他	—	321,759,517	20,906,633	342,666,150	△321,630,093	21,036,057
計	1,585,649,157	361,326,452	562,711,605	2,509,687,214	△321,630,093	2,188,057,121
事業損益	—	—	11,247,407	11,247,407	—	11,247,407
当期総損益	—	—	10,264,358	10,264,358	—	10,264,358
III. 総資産						
有価証券	1,492,390,270	3,040,658,009	—	4,533,048,279	—	4,533,048,279
金銭の信託	25,594,002,668	—	—	25,594,002,668	—	25,594,002,668
投資有価証券	8,200,793,554	—	—	8,200,793,554	—	8,200,793,554
その他	2,174,504,438	752,030,321	585,933,960	3,512,468,719	△38,169,972	3,474,298,747
計	37,461,690,930	3,792,688,330	585,933,960	41,840,313,220	△38,169,972	41,802,143,248

8. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第13条第2項に基づく給付準備金

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
給付準備金	39,057,147,712	1,340,018,468	9,228,183	40,387,937,997	独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」第4に基づき計上しております。
被保険者経理	33,753,688,451	1,159,083,409	—	34,912,771,860	
給付原資準備金	3,461,853,226	66,480,181	3,392,151	3,524,941,256	
受給権者経理	37,215,541,677	1,225,563,590	3,392,151	38,437,713,116	
小計	1,209,796,002	67,364,835	60	1,277,160,777	
付和準備金	607,838,182	33,726,408	5,787,409	635,777,181	
被保険者経理	23,971,851	13,363,635	48,563	37,286,923	
受給権者経理	631,810,033	47,090,043	5,835,972	673,064,104	
小計	39,057,147,712	1,340,018,468	9,228,183	40,387,937,997	
合計					

注. 被保険者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例申出者に関するものを計上しております。

また、受給権者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例付加年金の受給権を有する者に関するものを計上しております。

(2) 費用及び収益の明細

給付金		(単位：円)
内訳	金額	
特例付加年金給付費	202,470,329	
合計	202,470,329	

注. 給付金の資金源泉

・ 給付準備金 202,470,329円

農業者老齡年金等勘定

貸借対照表
(農業者老齢年金等勘定)
(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		33,831,649,237		
有価証券		97,485,708,543		
前払金		21,815,607		
未収収益		204,059,632		
未収保険料		1,192,484,000		
未収入金		484,982,797		
賞与引当金見返(注)		27,616,131		
	流動資産合計		133,248,315,947	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	28,412,640			
減価償却累計額	△ 18,070,913	10,341,727		
工具器具備品	134,943,581			
減価償却累計額	△ 52,263,464	82,680,117		
リース資産	69,994,939			
減価償却累計額	△ 18,347,126	51,647,813		
	有形固定資産合計		144,669,657	
2 無形固定資産				
ソフトウェア		44,911,798		
ソフトウェア仮勘定		410,237,857		
	無形固定資産合計		455,149,655	
3 投資その他の資産				
金銭の信託		165,415,496,439		
投資有価証券		53,002,195,638		
退職給付引当金見返(注)		106,409,757		
	投資その他の資産合計	218,524,101,834		
	固定資産合計		219,123,921,146	
	資産合計		352,372,237,093	
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務(注)		270,210,000		
支払備金		1,488,431,201		
未払金		5,984,384,022		
預り金		3,078,774		
未経過保険料		3,242,951,780		
仮受金		11,506,050		
引当金				
賞与引当金		27,616,131		
リース債務		42,037,028		
	流動負債合計		11,070,214,986	
II 固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費交付金	148,643,386			
資産見返補助金等	1,698			
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	410,237,857	558,882,941		
給付準備金				
給付原資準備金	325,248,964,432			
付利準備金	8,561,293,848			
調整準備金	6,703,918,763	340,514,177,043		
引当金				
退職給付引当金		106,409,757		
リース債務		1,528,882		
	固定負債合計		341,180,998,623	
	負債合計		352,251,213,609	
純資産の部				
利益剰余金				
積立金		94,730,596		
当期末処分利益		26,292,888		
(うち当期総利益)		26,292,888)		
	利益剰余金合計		121,023,484	
	純資産合計		121,023,484	
	負債純資産合計		352,372,237,093	

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(農業者老齢年金等勘定)
(令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
年金事業費	20,985,714,971	
特例付加年金勘定へ繰入	129,424	
その他業務費	1,095,162,072	
一般管理費	303,442,027	
財務費用	839,574	
雑損	145,599,000	
臨時損失	2,346,905	
損益計算書上の費用合計	<u>22,533,233,973</u>	<u>22,533,233,973</u>
II 行政コスト		<u><u>22,533,233,973</u></u>

損益計算書
(農業者老齢年金等勘定)
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	5,918,129,854		
運用諸費	46,800,871		
運用損失	2,526,552,922		
給付準備金繰入	12,400,130,203		
支払備金繰入	<u>94,101,121</u>	20,985,714,971	
特例付加年金勘定へ繰入			129,424
その他業務費			
給与・賞与及び手当	125,202,833		
法定福利費・福利厚生費	23,608,581		
退職給付費用	6,960,020		
その他人件費	8,621,676		
業務委託費	643,472,101		
賃借料	1,021,418		
減価償却費	58,955,381		
保守・修繕費	117,011,018		
通信運搬費	27,847,157		
旅費交通費	1,850,495		
消耗品費	3,465,178		
備品費	481,796		
諸謝金	127,145		
賞与引当金繰入	12,696,321		
その他	<u>63,840,952</u>	1,095,162,072	
一般管理費			
役員報酬	27,110,236		
給与・賞与及び手当	116,437,949		
法定福利費・福利厚生費	24,499,641		
退職給付費用	8,050,006		
その他人件費	9,366,697		
賃借料	50,003,176		
減価償却費	5,803,195		
保守・修繕費	6,992,547		
水道光熱費	2,460,252		
通信運搬費	3,477,011		
旅費交通費	1,117,832		
消耗品費	2,452,674		
備品費	161,431		
諸謝金	759,943		
賞与引当金繰入	14,919,810		
その他	<u>29,829,627</u>	303,442,027	
財務費用			
支払利息	<u>839,574</u>	839,574	
雑損			145,599,000
	経常費用合計		<u>22,530,887,068</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注)		1,322,148,777	
保険料収入		14,447,016,950	
運用収益			
受取利息	977,620		
有価証券利息	1,470,422,013		
金銭信託運用収益	<u>5,212,761,063</u>	6,684,160,696	
資産見返運営費交付金戻入(注)		53,421,704	
賞与引当金見返に係る収益(注)		27,616,131	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		15,010,026	
財務収益			
受取利息	<u>2,137</u>	2,137	
雑益			10,150,440
	経常収益合計		<u>22,559,526,861</u>
	経常利益		<u>28,639,793</u>
臨時損失			
固定資産除却損		<u>2,346,905</u>	<u>2,346,905</u>
当期純利益			<u>26,292,888</u>
当期総利益			<u><u>26,292,888</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
 (農業者老齢年金等勘定)
 (令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日)

(単位:円)

	利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又は 当期末処理損失)	うち当期総利益(又は 当期総損失)	
当期首残高	-	52,907,791	41,822,805	-	94,730,596
当期変動額					
利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額					
(1) 利益の処分又は損失の処理					
利益処分による積立		41,822,805	△41,822,805		-
(2) その他					
当期純利益(又は当期純損失)			26,292,888	26,292,888	26,292,888
当期変動額合計	-	41,822,805	△15,529,917	26,292,888	26,292,888
当期末残高	-	94,730,596	26,292,888	26,292,888	121,023,484

キャッシュ・フロー計算書
 (農業者老齢年金等勘定)
 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
老齢年金の給付による支出	△ 4,980,605,955
一時金の給付による支出	△ 972,366,000
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 934,338,137
人件費支出	△ 367,714,768
その他業務費支出	△ 129,424
保険料収入	14,470,241,250
運用収入	1,490,089,756
運営費交付金収入	2,080,908,000
その他業務収入	19,676,608
小計	10,805,761,330
利息の支払額	△ 839,574
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,804,921,756
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,289,650,000
信託資産の取得による支出	△ 965,840,232
信託資産の解約による収入	3,500,000,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 27,125,245,056
有価証券の償還による収入	19,052,908,027
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 378,253,773
長期性預金の預入による支出	△ 10,096,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,216,177,734
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 7,461,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,461,326
IV 資金増加額	3,581,282,696
V 資金期首残高	28,940,430,041
VI 資金期末残高	32,521,712,737

利益の処分に関する書類
(農業者老齢年金等勘定)
(令和4年7月19日)

(単位：円)

I 当期末処分利益		26,292,888
当期総利益	26,292,888	
II 利益処分額		
積立金		<u>26,292,888</u>

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

- 1 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
工具器具備品	4～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 3 賞与引当金の計上基準
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
- 4 退職給付に係る引当金の計上基準
退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
- 5 給付準備金の計上根拠及び計上基準
給付準備金
独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年農林水産省令第100号）第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」（平成15年10月1日付け15経営第3483号（平成21年6月26日最終改正）。以下「財政運営通知」という。）第4に基づき計上しております。
- 6 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）
満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）
 - (2) 金銭の信託
時価法
- 7 キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 8 リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 9 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

給付準備金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

重要な見積要素を含む受給権者経理における給付原資準備金 98,276,944,896円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

当法人は基金法第42条に基づき年金給付及び死亡一時金に充てるべき準備金を積み立てることとされており、(重要な会計方針)の「5 給付準備金の計上根拠及び計上基準」に記載のとおり、給付準備金として給付原資準備金、付利準備金及び調整準備金を計上しております。

財政運営通知第4の1の(2)により翌事業年度以降の年金及び死亡一時金の給付のために必要とされる額として、年度末時点の債務である年金額の総額を基に、将来の支払時期ごとの支払額を、年度末時点の市中金利により割り引いて求めた現在価値の合計額となります。

なお、年金及び死亡一時金の額は、独立行政法人農業者年金基金法施行規則(平成15年農林水産省令第95号)第13条により農林水産大臣が定める予定利率及び予定死亡率を用いて算定することと定められております。

② 主要な仮定及び翌事業年度の財務諸表に与える影響等

受給権者経理における給付原資準備金は、予定利率と市場利率とが乖離し、又は予定死亡率と実際の死亡の状況とが乖離することで過不足が生じる可能性があります。このようなリスクに備え、農業者年金事業の給付を安定的に行うため、調整準備金を積み立てることが定められています。

(行政コスト計算書関係)

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	22,533,233,973円
自己収入等	△21,141,330,223円
機会費用	7,754,099円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 1,399,657,849円

2 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用は、当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

雑損の主な要因は、基金法第58条の規定に基づき時効により消滅した保険料額であります。

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△2,612,366円であり、当該影響額を除いた当期総利益は28,905,254円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金残高	33,831,649,237円
定期預金	△1,309,936,500円
資金の期末残高	32,521,712,737円

(退職給付に係る注記)

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度並びに国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	92,832,329円
退職給付費用	15,010,026円
退職給付の支払額	△1,432,598円
期末における退職給付引当金	106,409,757円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	15,010,026円
退職給付費用合計	15,010,026円

3 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への要拠出額は、5,873,486円であります。

4 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、1,007,750円であります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

農業者老齢年金等については、年金給付及び死亡一時金に充てるべき準備金として、基金法第42条により、加入者が納付した保険料を年金給付等準備金として積み立てることが規定されており、年金給付等準備金については、同法第43条により有価証券の取得、金融機関への預金及び信託会社への信託により運用しております。

年金給付等準備金の運用については、基金法第43条に基づき安全かつ効率的に行うよう努めており、「年金給付等準備金運用の基本方針」(平成15年10月2日認可・制定)により、運用状況、運用結果を資金運用委員会へ報告を行い、運用結果の評価を行っております。また、運用状況、運用結果については、独立行政法人農業者年金基金中期計画により、四半期ごとに情報を公開しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	33,831	33,831	—
(2) 有価証券	97,485	97,531	46
売買目的有価証券	87,840	87,840	—
満期保有目的の債券	9,645	9,691	46
(3) 未収入金	484	484	—
(4) 金銭の信託	165,415	165,415	—
(5) 投資有価証券	53,002	53,087	84
満期保有目的の債券	53,002	53,087	84
(6) 未払金	(5,984)	(5,984)	—

※百万円未満は切り捨て

(注1) 負債に計上されるものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未収入金、(6) 未払金
これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 金銭の信託、(5) 投資有価証券
これらの時価については、取引所の価格又は信託会社から提示された価格によっております。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)									
建物	20,134,904	8,277,736	—	28,412,640	18,070,913	953,183	—	10,341,727	
工具器具備品	86,107,521	72,305,052	23,468,992	134,943,581	52,263,464	14,552,566	—	82,680,117	
リース資産	4,890,818	65,104,121	—	69,994,939	18,347,126	17,254,195	—	51,647,813	
計	111,133,243	145,686,909	23,468,992	233,351,160	88,681,503	32,759,944	—	144,669,657	
無形固定資産 (減価償却費)									
ソフトウェア	688,415,260	14,232,928	656,126	701,992,062	657,080,264	31,998,632	—	44,911,798	
ソフトウェア仮勘定	—	410,237,857	—	410,237,857	—	—	—	410,237,857	
計	688,415,260	424,470,785	656,126	1,112,229,919	657,080,264	31,998,632	—	455,149,655	
金銭の信託	163,003,319,165	6,391,401,186	3,979,223,912	165,415,496,439	—	—	—	165,415,496,439	注
長期性預金	10,189,800	10,096,700	20,286,500	—	—	—	—	—	
投資有価証券	58,857,492,895	3,815,345,164	9,670,642,421	53,002,195,638	—	—	—	53,002,195,638	注
退職給付引当金見返	92,832,329	15,010,026	1,432,598	106,409,757	—	—	—	106,409,757	
計	221,963,834,189	10,231,853,076	13,671,585,431	218,524,101,834	—	—	—	218,524,101,834	
合計	222,763,382,692	10,802,010,770	13,695,710,549	219,869,682,913	745,761,767	64,758,576	—	219,123,921,146	

注：「金銭の信託、投資有価証券」：当期増加額の主な要因は、年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び国庫補助金の運用によるものであります。
 当期減少額の主な要因は、流動資産（一年以内に満期が到来する満期保有目的の債券）への振替等によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
売買目的有価証券	国債（第1回利付国債(40年)、他)	89,312,115,332	87,840,305,271	87,840,305,271	△2,521,558,937	
	計	89,312,115,332	87,840,305,271	87,840,305,271	△2,521,558,937	
満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	国債（第32回利付国債(10年)）	60,614,403	60,620,465	60,620,327	—	
	政府保証債（政府保証第161回日本高速道路保有・債券返済機償債券、他）	9,581,307,963	9,585,827,608	9,584,782,945	—	
	計	9,641,922,366	9,646,448,073	9,645,403,272	—	
	貸借対照表計上額合計			97,485,708,543		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	国債（第333回利付国債(10年)、他)	4,678,251,960	4,656,517,757	4,665,585,116	—	
	地方債（東京都公募債第787回、他）	9,865,965,795	9,806,659,304	9,860,690,819	—	
	政府保証債（政府保証第2回新関西国際空港債券、他）	31,968,703,050	31,854,322,606	31,906,788,520	—	
	特別の法律により法人の発行する債券（第141回日本政策投資銀行債券、他）	6,152,488,907	6,036,066,350	6,134,550,777	—	
	社債（東日本高速道路株式会社第81回社債、他）	434,726,678	433,003,325	434,580,406	—	
	計	53,100,136,390	52,786,569,342	53,002,195,638	—	
	貸借対照表計上額合計			53,002,195,638		

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
費与引当金	29,601,598	27,616,131	29,601,598	—	27,616,131	

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期振替額		期末残高	摘要
			当期末減少額	期末残高		
退職給付引当金	92,832,329	15,010,026	1,432,598	106,409,757		

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額		引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金		
61,149,000	2,080,908,000	1,322,148,777	108,426,170	410,237,857	31,034,196	270,210,000
合計						

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
農業者年金事業	469,890,629	465,037,829	業務委託費：115,395,654 人件費：136,477,089 通信運搬費：5,187,917 その他：213,465,086
年金資産の運用	69,811,551	68,844,715	人件費：52,972,126 業務委託費：10,684,672 その他：5,187,917
制度の普及推進等	536,316,216	532,790,107	人件費：16,042,584 業務委託費：507,295,012 賃借料：9,452,511 その他：57,062,053
期間進行基準による振替額	246,130,381	239,070,066	人件費：132,004,837 賃借料：50,003,176 その他：57,062,053
合計	1,322,148,777	1,305,742,717	

(3) 資産見返運営費交付金、ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
農業者年金事業	93,248,504	①-①:69,850,645、①-②:13,749,822 建物付属設備等：8,277,736、その他：217,587	410,237,857	ソフトウェア：410,237,857	—	—
年金資産の運用	131,411	ソフトウェア：131,411	—	—	—	—
制度の普及推進等	541,566	ソフトウェア：351,995、その他：189,571	—	—	—	—
法人共通	14,504,689	①-①:6,866,647、①-②:7,583,819、その他：54,223	—	—	—	—
合計	108,426,170		410,237,857		—	—

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
農業者年金事業	11,059,010	費与引当金見返：10,764,250、退職給付引当金見返：294,760
年金資産の運用	4,770,038	費与引当金見返：4,705,398、退職給付引当金見返：64,640
制度の普及推進等	1,618,218	費与引当金見返：1,596,828、退職給付引当金見返：21,390
法人共通	13,586,930	費与引当金見返：12,535,122、退職給付引当金見返：1,051,808
合計	31,034,196	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	-	
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
配分留保額	270,210,000	法人運営上の不測の事態に備えるため留保している額
計	270,210,000	

6. セグメント情報 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

	農業者年金事業	年金資産の運用	制度の普及推進等	計	法人共通	合計
I. 行政コスト						
損益計算上の費用合計	19,086,301,135	2,648,925,375	535,136,827	22,270,363,337	262,870,636	22,533,233,973
行政コスト	19,086,301,135	2,648,925,375	535,136,827	22,270,363,337	262,870,636	22,533,233,973
II. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	4,639,977,933	△4,034,370,844	528,521,238	1,134,128,327	265,529,522	1,399,657,849
III. 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付金	5,918,129,854	-	-	5,918,129,854	-	5,918,129,854
運用諸費	-	46,800,871	-	46,800,871	-	46,800,871
運用損失	-	2,526,552,922	-	2,526,552,922	-	2,526,552,922
給付準備金繰入	12,400,130,203	-	-	12,400,130,203	-	12,400,130,203
その他業務費	486,904,447	75,504,128	532,753,497	1,095,162,072	-	1,095,162,072
一般管理費	38,462,918	-	2,361,370	40,824,288	262,617,739	303,442,027
財務費用	839,574	-	-	839,574	-	839,574
その他	239,829,545	-	-	239,829,545	-	239,829,545
計	19,084,296,541	2,648,857,921	535,114,867	22,268,269,329	262,617,739	22,530,887,068
事業収益						
運営費交付金収益	469,890,629	69,811,551	536,316,216	1,076,018,396	246,130,381	1,322,148,777
保険料収入	14,447,016,950	-	-	14,447,016,950	-	14,447,016,950
運用収益	-	6,684,160,696	-	6,684,160,696	-	6,684,160,696
資産見返負債戻入	46,448,074	452,330	465,208	47,365,612	6,056,092	53,421,704
その他	19,973,899	6,274,537	8,783,164	35,031,600	17,747,134	52,778,734
計	14,983,329,552	6,760,699,114	545,564,588	22,289,593,254	269,933,607	22,559,526,861
事業損益	△4,100,966,989	4,111,841,193	10,449,721	21,323,925	7,315,868	28,639,793
IV. 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	2,004,594	67,454	21,960	2,094,008	252,897	2,346,905
計	2,004,594	67,454	21,960	2,094,008	252,897	2,346,905
当期純損益	△4,102,971,583	4,111,773,739	10,427,761	19,229,917	7,062,971	26,292,888
当期総損益	△4,102,971,583	4,111,773,739	10,427,761	19,229,917	7,062,971	26,292,888
V. 総資産						
有価証券	-	97,485,708,543	-	97,485,708,543	-	97,485,708,543
金銭の信託	-	165,415,496,439	-	165,415,496,439	-	165,415,496,439
投資有価証券	-	53,002,195,638	-	53,002,195,638	-	53,002,195,638
その他	19,304,092,526	16,483,047,922	6,951,748	35,794,092,196	674,744,277	36,468,836,473
計	19,304,092,526	332,386,448,542	6,951,748	351,697,492,816	674,744,277	352,372,237,093

注1. 事業の種類別の区分方法

中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

注2. 各区分の事業内容

- (1) 農業者年金事業 被保険者資格の適用及び収納関係業務、年金等の給付業務、情報システム管理業務
 - (2) 年金資産の運用 年金給付等準備金の運用に関する基本方針に基づく安全かつ効率的な運用、資金運用委員会等によるモニタリング、政策アセットミックスの検証・見直し、運用の透明性の確保、スチュワードシップ活動の実施
 - (3) 制度の普及推進等 政策支援の対象となる若い農業者の加入の拡大、女性農業者の加入の拡大、加入推進活動の実施、ホームページ等による情報の提供
- 注3. 事業費用のうち、法人共通に記載した262,617,739円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる費用であります。
- 注4. 事業収益のうち、法人共通に記載した269,933,607円は、各セグメントに配賦しなかった収益であり、主に管理部門にかかる収益であります。
- 注5. 臨時損失のうち、法人共通に記載した252,897円は、各セグメントに配賦しなかった損失であり、主に管理部門にかかる損失であります。
- 注6. 総資産のうち、法人共通に記載した674,744,277円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門にかかる資産であります。
- 注7. 国民一人当たりのセグメント費用は、農業者年金事業36,8円、年金資産の運用△32,0円、制度の普及推進等4,2円であります。

※令和2年国勢調査の確定人口126,146,099人（令和3年12月1日官報告示）を用いて算出しております。

追加的セグメント情報（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年9月29日農林水産省令第100号)の区分によるセグメント情報

	被保険者経理	受給権者経理	業務経理	計	調整	合 計
I. 行政コスト						
損益計算上の費用合計	19,926,377,885	13,997,911,600	1,401,790,578	35,326,080,063	△12,792,846,090	22,533,233,973
行政コスト	19,926,377,885	13,997,911,600	1,401,790,578	35,326,080,063	△12,792,846,090	22,533,233,973
II. 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付金	460,682,100	5,457,447,754	—	5,918,129,854	—	5,918,129,854
運用諸費	46,794,919	5,952	—	46,800,871	—	46,800,871
運用損失	—	2,526,552,922	—	2,526,552,922	—	2,526,552,922
給付準備金繰入	6,480,455,776	5,919,674,427	—	12,400,130,203	—	12,400,130,203
その他業務費	—	—	1,095,162,072	1,095,162,072	—	1,095,162,072
一般管理費	—	—	303,442,027	303,442,027	—	303,442,027
財務費用	—	—	839,574	839,574	—	839,574
その他	12,938,445,090	94,230,545	—	13,032,675,635	△12,792,846,090	239,829,545
計	19,926,377,885	13,997,911,600	1,399,443,673	35,323,733,158	△12,792,846,090	22,530,887,068
事業収益						
運営費交付金収益	—	—	1,322,148,777	1,322,148,777	—	1,322,148,777
保険料収入	14,447,016,950	—	—	14,447,016,950	—	14,447,016,950
運用収益	5,479,262,935	1,204,897,761	—	6,684,160,696	—	6,684,160,696
資産返戻負債戻入	—	—	53,421,704	53,421,704	—	53,421,704
その他	98,000	12,793,013,839	52,512,985	12,845,624,824	△12,792,846,090	52,778,734
計	19,926,377,885	13,997,911,600	1,428,083,466	35,352,372,951	△12,792,846,090	22,559,526,861
事業損益	—	—	28,639,793	28,639,793	—	28,639,793
当期総損益	—	—	26,292,888	26,292,888	—	26,292,888
III. 総資産						
有価証券	9,645,403,272	87,840,305,271	—	97,485,708,543	—	97,485,708,543
金銭の信託	165,415,496,439	—	—	165,415,496,439	—	165,415,496,439
投資有価証券	53,002,195,638	—	—	53,002,195,638	—	53,002,195,638
その他	14,159,423,293	21,094,429,960	1,337,696,606	36,591,549,859	△122,713,386	36,468,836,473
計	242,222,518,642	108,934,735,231	1,337,696,606	352,494,950,479	△122,713,386	352,372,237,093

7. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
給付準備金		328,114,046,840	12,614,952,051	214,821,848	340,514,177,043	独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第13条第2項に基づく給付準備金に人事管理に関する省令第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」第4に基づき計上しております。
給付原資準備金	被保険者経理	221,008,475,049	5,963,544,487	-	226,972,019,536	
	受給権者経理	92,866,762,762	5,435,845,869	25,663,735	98,276,944,896	
	小計	313,875,237,811	11,399,390,356	25,663,735	325,248,964,432	
付利準備金	被保険者経理	8,135,218,011	426,075,837	-	8,561,293,848	
調整準備金	被保険者経理	3,163,847,145	213,313,792	188,847,530	3,188,313,407	
	受給権者経理	2,939,743,873	576,172,066	310,583	3,515,605,356	
	小計	6,103,591,018	789,485,858	189,158,113	6,703,918,763	
合 計		328,114,046,840	12,614,952,051	214,821,848	340,514,177,043	

注. 被保険者経理については、農業老齢年金等勘定に関する取引のうち被保険者等に関するものを計上しております。

また、受給権者経理については、農業者老齢年金等勘定に関する取引のうち受給権を有する者に係るものを計上しております。

(2) 費用及び収益の明細

給付金		(単位：円)
内 訳	金 額	
農業者老齢年金給付費	4,980,723,354	
一時金給付費	937,406,500	
合 計	5,918,129,854	

注. 給付金の資金源泉

・給付準備金 5,918,129,854円

旧年金勘定

貸借対照表
(旧年金勘定)
(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,828,442,613	
未収収益		3,573	
未収入金	26,317,262		
貸倒引当金	<u>△ 10,155,243</u>	16,162,019	
賞与引当金見返(注)		<u>19,755,326</u>	
	流動資産合計		1,864,363,531
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	23,434,284		
減価償却累計額	<u>△ 20,409,558</u>	3,024,726	
工具器具備品	122,267,839		
減価償却累計額	<u>△ 50,979,678</u>	71,288,161	
リース資産	4,127,040		
減価償却累計額	<u>△ 1,747,664</u>	<u>2,379,376</u>	
	有形固定資産合計	76,692,263	
2 無形固定資産			
電話加入権		86,580	
ソフトウェア		<u>55,640,121</u>	
	無形固定資産合計	55,726,701	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		57,522,858	
未収財源措置予定額(注)		202,200,000,000	
退職給付引当金見返(注)		<u>83,120,425</u>	
	投資その他の資産合計	<u>202,340,643,283</u>	
	固定資産合計		<u>202,473,062,247</u>
	資産合計		<u>204,337,425,778</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		258,771,000	
一年以内返済長期借入金		97,300,000,000	
未払金		56,331,808	
預り金		2,598,161	
仮受金		317,545,961	
引当金			
賞与引当金		19,755,326	
リース債務		<u>684,705</u>	
	流動負債合計		97,955,686,961
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	110,507,461		
資産見返補助金等	<u>437,170</u>	110,944,631	
長期借入金			
民間資金借入金		104,900,000,000	
引当金			
退職給付引当金		83,120,425	
リース債務		<u>1,290,122</u>	
	固定負債合計	<u>105,095,355,178</u>	
	負債合計		203,051,042,139
純資産の部			
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		97,950,883	
積立金		758,835,141	
当期未処分利益		429,597,615	
(うち当期総利益)		<u>429,597,615</u>)	
	利益剰余金合計	<u>1,286,383,639</u>	
	純資産合計		<u>1,286,383,639</u>
	負債純資産合計		<u>204,337,425,778</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(旧年金勘定)
(令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
年金事業費	71,119,452,810	
その他業務費	1,200,196,330	
一般管理費	253,530,410	
財務費用	62,722,177	
雑損	3,315	
臨時損失	2,534,508	
損益計算書上の費用合計	<u>72,638,439,550</u>	
II 行政コスト		<u><u>72,638,439,550</u></u>

損益計算書
(旧年金勘定)
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	71,105,487,461		
保険料還付金	929,070		
長期借入関係費	10,892,200		
貸倒引当金繰入	2,144,079	71,119,452,810	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	71,425,556		
法定福利費・福利厚生費	13,328,840		
退職給付費用	705,894		
その他人件費	5,307,932		
業務委託費	892,230,914		
賃借料	520,318		
減価償却費	60,731,557		
保守・修繕費	95,031,841		
通信運搬費	16,277,462		
旅費交通費	915,522		
消耗品費	1,710,991		
備品費	348,563		
諸謝金	330,000		
賞与引当金繰入	7,414,063		
その他	33,916,877	1,200,196,330	
一般管理費			
役員報酬	22,062,439		
給与・賞与及び手当	101,236,322		
法定福利費・福利厚生費	21,070,657		
退職給付費用	1,943,176		
その他人件費	7,904,505		
賃借料	42,197,404		
減価償却費	4,899,512		
保守・修繕費	5,900,973		
水道光熱費	2,076,193		
通信運搬費	2,934,227		
旅費交通費	943,334		
消耗品費	2,069,800		
備品費	136,233		
諸謝金	641,311		
賞与引当金繰入	12,341,263		
その他	25,173,061	253,530,410	
財務費用			
支払利息	62,722,177	62,722,177	
雑損		3,315	
	経常費用合計	72,635,905,042	
経常収益			
運営費交付金収益(注)		1,381,375,306	
補助金等収益(注)			
年金給付費等負担金	20,714,438,000	20,714,438,000	
財源措置予定額収益(注)		50,800,000,000	
資産見返運営費交付金戻入(注)		46,281,768	
賞与引当金見返に係る収益(注)		19,755,326	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		2,649,070	
財務収益			
受取利息	3,537	3,537	
雑益		82,334,158	
	経常収益合計	73,046,837,165	
	経常利益	410,932,123	
臨時損失			
固定資産除却損		2,534,508	2,534,508
当期純利益		408,397,615	
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		21,200,000	
当期総利益		429,597,615	

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
 (旧年金勘定)
 (令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日)

(単位:円)

	利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)	
当期首残高	119,150,883	2,263,481,168	△1,504,646,027	—	877,986,024
当期変動額					
利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額					
(1) 利益の処分又は損失の処理					
利益処分(又は損失処理)による取り崩し		△1,504,646,027	1,504,646,027		—
(2) その他					
当期純利益(又は当期純損失)			408,397,615	408,397,615	408,397,615
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△21,200,000		21,200,000	21,200,000	—
当期変動額合計	△21,200,000	△1,504,646,027	1,934,243,642	429,597,615	408,397,615
当期末残高	97,950,883	758,835,141	429,597,615	429,597,615	1,286,383,639

キャッシュ・フロー計算書
(旧年金勘定)
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
経営移譲年金の給付による支出	△ 40,021,175,138
老齢年金の給付による支出	△ 30,983,902,782
一時金の給付による支出	△ 105,283,250
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 1,106,540,225
人件費支出	△ 268,836,104
その他業務費支出	△ 11,251,865
運用収入	130
運営費交付金収入	1,567,824,000
国庫補助金等収入	116,614,438,000
その他業務収入	41,004,616
小計	45,726,277,382
利息の支払額	△ 62,722,177
業務活動によるキャッシュ・フロー	45,663,555,205
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 65,498,278
長期性預金の預入による支出	△ 17,112,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,610,278
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	50,800,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 95,900,000,000
リース債務の返済による支出	△ 619,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,100,619,402
IV 資金増加額	480,325,525
V 資金期首残高	1,317,996,488
VI 資金期末残高	1,798,322,013

利益の処分に関する書類
(旧年金勘定)
(令和4年7月19日)

(単位：円)

I 当期末処分利益		429,597,615
当期総利益	429,597,615	
II 利益処分額		
積立金		<u>429,597,615</u>

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

- 1 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
工具器具備品	4～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっております。
- 3 賞与引当金の計上基準
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
- 4 退職給付に係る引当金の計上基準
退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
- 5 貸倒引当金の計上基準
未収入金の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒れ実績に基づき回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 6 未収財源措置予定額の計上基準
年金給付に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用（独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号。以下「基金法」という。）附則第17条第4項）について、独立行政法人会計基準第84に基づき計上しております。
- 7 キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 8 リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 9 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

未収入金に係る貸倒引当金

△10,155,243円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

当法人は(重要な会計方針)の「5 貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、貸倒引当金を計上しております。

未収入金に係る一般債権の貸倒引当金については過去の貸倒れ実績に基づき算出した額を貸倒引当金として計上しております。

② 主要な仮定及び翌事業年度の財務諸表に与える影響等

当事業年度末における貸倒引当金の計上金額は、現時点での最善の見積りであるものの、債務者を取り巻く経済環境等が変化した場合、翌事業年度の財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(行政コスト計算書関係)

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト

72,638,439,550円

自己収入等

△82,337,695円

機会費用

6,057,000円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト

72,562,158,855円

2 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用は、当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△5,914円であり、当該影響額を除いた当期総利益は429,603,529円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金残高

1,828,442,613円

定期預金

△30,120,600円

資金の期末残高

1,798,322,013円

(退職給付に係る注記)

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度並びに国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金

81,590,408円

退職給付費用

2,649,070円

退職給付の支払額

△1,119,053円

期末における退職給付引当金

83,120,425円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用

2,649,070円

退職給付費用合計

2,649,070円

3 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への要拠出額は、4,268,058円であります。

4 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、739,673円であります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

旧年金の給付については、基金法附則第16条において国庫負担されることが規定されております。また、同法附則第17条第1項及び第2項において国庫負担の平準化を図るため、基金は農林水産大臣の要請を受けて長期借入金を行うことが規定されていることから、旧年金の給付に要する費用の額に相当する額については、国庫負担金及び民間資金借入金により資金を調達しております。

民間資金借入金については、同法附則第17条第3項の規定により政府保証を受けており、また、債務の償還及び債務に係る利子の支払いに要する費用については、同条第4項において未収財源措置予定額として国庫が負担すると規程されているため、これらの規定によりリスクに備えております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,828	1,828	—
(2) 未収入金	26	26	—
貸倒引当金	△ 10	△ 10	—
	16	16	—
(3) 未収財源措置予定額	202,200	202,180	△ 19
(4) 一年以内返済長期借入金	(97,300)	(97,300)	—
(5) 未払金	(56)	(56)	—
(6) 民間資金借入金	(104,900)	(104,880)	(△19)

※百万円未満は切り捨て

(注1) 負債に計上されるものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(5) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金

未収入金については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号令和元年7月4日)に準拠して貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 未収財源措置予定額

未収財源措置予定額は、一年以内返済長期借入金と民間資金借入金の合計金額であることから、それぞれの時価を合計して算定する方法によっております。

(4) 一年以内返済長期借入金、(6) 民間資金借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
敷金・保証金 (※)	57,522,858

※貸借物件等において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退居までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		摘要
					当期増加額	期末残高	当期償却額	当期減損額	
有形固定資産 (減価償却費)	建物	23,434,284	-	-	23,434,284	20,409,558	249,390	-	3,024,726
	工具器具備品	86,598,573	61,014,363	25,345,097	122,267,839	50,979,678	13,040,905	-	71,288,161
	リース資産	4,127,040	-	-	4,127,040	1,747,664	825,407	-	2,379,376
	計	114,159,897	61,014,363	25,345,097	149,829,163	73,136,900	14,115,702	-	76,692,263
無形固定資産 (減価償却費)	電話加入権	86,580	-	-	86,580	-	-	-	86,580
	ソフトウェア	1,029,971,507	7,028,133	553,607	1,036,446,033	980,805,912	51,515,367	-	55,640,121
	計	1,030,058,087	7,028,133	553,607	1,036,532,613	980,805,912	51,515,367	-	55,726,701
投資その他の資産	長期性預金	13,008,600	17,112,000	30,120,600	-	-	-	-	-
	敷金・保証金	57,522,858	-	-	57,522,858	-	-	-	57,522,858
	未収財源措置予定額	247,300,000,000	50,800,000,000	95,900,000,000	202,200,000,000	-	-	-	202,200,000,000 注
	退職給付引当金見返	81,590,408	2,649,070	1,119,053	83,120,425	-	-	-	83,120,425
合 計	247,452,121,866	50,819,761,070	95,931,239,653	202,340,643,283	1,053,942,812	65,631,069	-	202,473,062,247	

注。「未収財源措置予定額」：当期増加額は、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条の規定に基づき旧結内に要する費用に充てるため、農林水産大臣の要請により行った長期借入れ額（全額政府保証付き）に相当する額を計上しており、当期減少額は、同条の規定に基づき国庫負担金により返済した借入金額に相当する額を計上しております。

2. 長期借入金

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
民間資金借入金							
シンジケートローン (金利競争入札方式)	32,400,000,000	-	32,400,000,000	-	-	令和 4年 8月	注1、注2
シンジケートローン (金利競争入札方式)	64,900,000,000	-	64,900,000,000	-	-	令和 5年 2月	注1、注3
シンジケートローン (金利競争入札方式)	54,100,000,000	-	-	54,100,000,000	0.000	令和 6年 2月	注4
シンジケートローン (金利競争入札方式)	-	50,800,000,000	-	50,800,000,000	0.000	令和 5年 8月	注5
合 計	151,400,000,000	50,800,000,000	97,300,000,000	104,900,000,000	0.000		

注1. 当期減少額は、流動負債（一年以内返済長期借入金）への振替による減少です。

注2. 借入先は農林中央金庫です。

注3. 借入先は全国信用協同組合連合会ほか2庫です。

注4. 借入先は全国信用協同組合連合会ほか3行庫です。

注5. 借入先は全国信用協同組合連合会ほか3行庫です。

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	24,229,145	19,755,326	24,229,145	—	19,755,326	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 (単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期首残高	当期増減額	
未収入金	28,377,304	△2,073,646	11,436,270	△1,281,027	10,155,243
一般債権	28,377,304	△2,073,646	11,436,270	△1,281,027	10,155,243 注
合計	28,377,304	△2,073,646	11,436,270	△1,281,027	10,155,243

注：貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5. 退職給付引当金の明細 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	81,590,408	2,649,070	1,119,053	83,120,425	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額			引当金戻 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	ソフトウェア仮勘定 見返運営費交付金		
165,713,000	1,567,824,000	1,381,375,306	68,042,496	—	25,348,198	258,771,000
					資本剰余金	小計
					—	1,449,417,802

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益		運営費交付金の主な使途	
	費用	収入	主な使途	金額
業務達成基準による振替額			業務委託費	155,070,646
農業者年金事業	1,175,976,846	1,168,400,785	人件費	892,230,914
期間進行基準による振替額	205,398,460	198,001,630	賃借料	42,197,404
合計	1,381,375,306	1,366,402,415	その他	48,154,360

(単位：円)

② 資産見返運営費交付金、ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
農業者年金事業	55,802,066	※1:47,457,404、パソコン及び関連機器等:972,954、印刷等:7,028,133 その他:343,575	-	-	-	-
法人共通	12,240,430	※1:5,794,729、パソコン及び関連機器等:6,399,943、その他:45,758	-	-	-	-
合計	68,042,496		-	-	-	-

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
農業者年金事業	13,476,088	費与引当金見返:13,205,724、退職給付引当金見返:270,364
法人共通	11,872,110	費与引当金見返:11,023,421、退職給付引当金見返:848,689
合計	25,348,198	

(4) 運営費交付金債務残高の明細 (単位：円)

運用費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	-
期間進行基準を採用した業務に係る分	-
配分留保額	258,771,000
計	258,771,000

7. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		預り補助金等	未収財源措置予定額	収益計上 その他	
農業者年金給付費等負担金	116,614,438,000	-	95,900,000,000	20,714,438,000	-
合計	116,614,438,000	-	95,900,000,000	20,714,438,000	-

	農業者年金事業	法人共通	合計
I. 行政コスト			
損益計算上の費用合計	72,424,677,701	213,761,849	72,638,439,550
行政コスト	72,424,677,701	213,761,849	72,638,439,550
II. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト	72,345,959,727	216,199,128	72,562,158,855
III. 事業費用、事業収益及び事業損益			
事業費用			
給付金	71,105,487,461	—	71,105,487,461
その他業務費	1,200,196,330	—	1,200,196,330
一般管理費	39,802,571	213,727,839	253,530,410
財務費用	62,722,177	—	62,722,177
その他	13,968,664	—	13,968,664
計	72,422,177,203	213,727,839	72,635,905,042
事業収益			
運営費交付金収益	1,175,976,846	205,398,460	1,381,375,306
補助金等収益	20,714,438,000	—	20,714,438,000
財源措置予定額収益	50,800,000,000	—	50,800,000,000
資産見返負債戻入	41,348,246	4,933,522	46,281,768
その他	93,911,419	10,830,672	104,742,091
計	72,825,674,511	221,162,654	73,046,837,165
事業損益	403,497,308	7,434,815	410,932,123
IV. 臨時損益等			
臨時損失			
固定資産除却損	2,500,498	34,010	2,534,508
計	2,500,498	34,010	2,534,508
当期純損益	400,996,810	7,400,805	408,397,615
前中期目標期間繰越積立金取崩額	21,200,000	—	21,200,000
当期総損益	422,196,810	7,400,805	429,597,615
V. 総資産			
未収財源措置予定額	202,200,000,000	—	202,200,000,000
その他	1,605,621,113	531,804,665	2,137,425,778
計	203,805,621,113	531,804,665	204,337,425,778

注1. 事業の種類別の区分方法

中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づきセグメント情報を開示しております。

注2. 事業内容

農業者年金事業 被保険者資格の適用及び収納関係業務、年金等の給付業務、情報システム管理業務

注3. 事業費用のうち、法人共通に記載した213,727,839円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる費用であります。

注4. 事業収益のうち、法人共通に記載した221,162,654円は、各セグメントに配賦しなかった収益であり、主に管理部門にかかる収益であります。

注5. 臨時損失のうち、法人共通に記載した34,010円は、各セグメントに配賦しなかった損失であり、主に管理部門にかかる損失であります。

注6. 総資産のうち、法人共通に記載した531,804,665円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門にかかる資産であります。

注7. 事業費用には前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用21,200,000円が含まれております。

注8. 国民一人当たりのセグメント費用は、農業者年金事業573.6円であり、

※令和2年国勢調査の確定人口126,146,099人(令和3年12月1日国勢告示)を用いて算出しております。

追加的セグメント情報（令和3年4月1日～令和4年3月31日）
 独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年9月29日農林水産省令第100号）の区分によるセグメント情報
 （単位：円）

	旧年金経理	業務経理	計	調整	合 計
I. 行政コスト					
損益計算上の費用合計	71,182,150,971	1,456,288,579	72,638,439,550	—	72,638,439,550
行政コスト	71,182,150,971	1,456,288,579	72,638,439,550	—	72,638,439,550
II. 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
給付金	71,105,487,461	—	71,105,487,461	—	71,105,487,461
その他業務費	—	1,200,196,330	1,200,196,330	—	1,200,196,330
一般管理費	—	253,530,410	253,530,410	—	253,530,410
財務費用	62,698,161	24,016	62,722,177	—	62,722,177
その他	13,965,349	3,315	13,968,664	—	13,968,664
計	71,182,150,971	1,453,754,071	72,635,905,042	—	72,635,905,042
事業収益					
運営費交付金収益	—	1,381,375,306	1,381,375,306	—	1,381,375,306
補助金等収益	20,714,438,000	—	20,714,438,000	—	20,714,438,000
財源措置予定額収益	50,800,000,000	—	50,800,000,000	—	50,800,000,000
資産見返負債戻入	—	46,281,768	46,281,768	—	46,281,768
その他	67,817,092	36,924,999	104,742,091	—	104,742,091
計	71,582,255,092	1,464,582,073	73,046,837,165	—	73,046,837,165
事業損益	400,104,121	10,828,002	410,932,123	—	410,932,123
当期総損益	400,104,121	29,493,494	429,597,615	—	429,597,615
III. 総資産					
未収財源措置予定額	202,200,000,000	—	202,200,000,000	—	202,200,000,000
その他	1,432,686,929	704,738,849	2,137,425,778	—	2,137,425,778
計	203,632,686,929	704,738,849	204,337,425,778	—	204,337,425,778

9. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細
 費用及び収益の明細

給付金		(単位：円)	
内 訳	金 額		
経営移譲年金給付費	40,021,175,138		
老齢年金給付費	30,983,902,782		
一時金給付費	100,409,541		
合 計	71,105,487,461		

注. 給付金の資金源泉

・負担金 20,651,739,839円 ・借入金 50,453,747,622円

農地売買貸借等勘定

貸借対照表
(農地売買貸借等勘定)
(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		177,816,698	
農地等割賦売渡債権	2,777,035		
貸倒引当金	-	2,777,035	
農地等取得資金貸付金	6,987,469		
貸倒引当金	-	6,987,469	
未収収益		113,353	
未収入金		776	
賞与引当金見返(注)		1,552,977	
	流動資産合計		189,248,308
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	687,582		
減価償却累計額	△ 592,868	94,714	
工具器具備品	7,576,711		
減価償却累計額	△ 5,352,281	2,224,430	
	有形固定資産合計		2,319,144
2 無形固定資産			
電話加入権		30,420	
ソフトウェア		2,988,117	
	無形固定資産合計		3,018,537
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		27,199,554	
破産・更生債権等	13,798,500		
貸倒引当金	△ 9,060,186	4,738,314	
退職給付引当金見返(注)		4,743,806	
	投資その他の資産合計		36,681,674
	固定資産合計		42,019,355
	資産合計		231,267,663
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		50,602,000	
未払金		626,833	
預り金		192,245	
引当金			
賞与引当金		1,552,977	
	流動負債合計		52,974,055
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	5,117,057		
資産見返補助金等	190,204	5,307,261	
引当金			
退職給付引当金		4,743,806	
	固定負債合計		10,051,067
	負債合計		63,025,122
純資産の部			
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		142,822,366	
積立金		20,446,318	
当期末処分利益		4,973,857	
(うち当期総利益)		4,973,857)	
	利益剰余金合計		168,242,541
	純資産合計		168,242,541
	負債純資産合計		231,267,663

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(農地売買貸借等勘定)
(令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
その他業務費	14,511,051	
一般管理費	15,603,089	
臨時損失	131,570	
損益計算書上の費用合計	<u> </u>	<u>30,245,710</u>
II 行政コスト		<u><u>30,245,710</u></u>

損益計算書
(農地売買貸借等勘定)
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
その他業務費			
給与・賞与及び手当	8,008,890		
法定福利費・福利厚生費	1,497,616		
退職給付費用	153,480		
業務委託費	296,642		
減価償却費	3,635,478		
消耗品費	27,500		
賞与引当金繰入	891,445	14,511,051	
一般管理費			
役員報酬	1,226,672		
給与・賞与及び手当	5,262,914		
法定福利費・福利厚生費	1,093,531		
退職給付費用	330,376		
その他人件費	584,876		
賃借料	3,122,307		
減価償却費	370,403		
保守・修繕費	436,629		
水道光熱費	153,623		
通信運搬費	217,110		
旅費交通費	69,800		
消耗品費	153,151		
備品費	10,081		
諸謝金	47,453		
賞与引当金繰入	661,532		
その他	1,862,631	15,603,089	
経常費用合計			30,114,140
経常収益			
運営費交付金収益(注)		26,008,786	
農地等割賦利息収入		140,578	
貸付金利息収入		984,621	
資産見返運営費交付金戻入(注)		4,137,451	
賞与引当金見返に係る収益(注)		1,552,977	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		483,856	
雑益		1,658,864	
経常収益合計			34,967,133
経常収益			4,852,993
臨時損失			
固定資産除却損		131,570	131,570
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		252,434	252,434
当期純利益			4,973,857
当期総利益			4,973,857

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
 (農地売買貸借等勘定)
 (令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日)

(単位:円)

	利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又は 当期末未処理損失)	うち当期総利益(又は 当期総損失)	
当期首残高	142,822,366	14,710,383	5,735,935	—	163,268,684
当期変動額					
利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額					
(1) 利益の処分又は損失の処理					
利益処分による積立		5,735,935	△5,735,935		—
(2) その他					
当期純利益(又は当期純損失)			4,973,857	4,973,857	4,973,857
当期変動額合計	—	5,735,935	△762,078	4,973,857	4,973,857
当期末残高	142,822,366	20,446,318	4,973,857	4,973,857	168,242,541

キャッシュ・フロー計算書
(農地売買貸借等勘定)
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 6,310,521
人件費支出	△ 19,479,171
運用収入	1,291,992
農地等取得資金貸付金等の回収による収入	15,514,915
運営費交付金収入	43,215,000
その他業務収入	160,628
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>34,392,843</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 905,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 905,702</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 資金増加額	33,487,141
V 資金期首残高	144,329,557
VI 資金期末残高	<u><u>177,816,698</u></u>

利益の処分に関する書類
(農地売買貸借等勘定)
(令和4年7月19日)

(単位：円)

I 当期未処分利益		4,973,857
当期総利益	4,973,857	
II 利益処分類		
積立金		<u>4,973,857</u>

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

- 1 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～15年
工具器具備品	4～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。
- 3 賞与引当金の計上基準
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
- 4 退職給付に係る引当金の計上基準
退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
- 5 貸倒引当金の計上基準
農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金債権及び破産・更生債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 6 キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 7 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金

- (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額
破産・更生債権等に係る貸倒引当金 △9,060,186円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
 - ① 算出方法
当法人は（重要な会計方針）の「5 貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、貸倒引当金を計上しております。
破産・更生債権等については債権額から担保の処分可能見込額を差し引いた額を貸倒引当金として計上しております。
 - ② 主要な仮定及び翌事業年度の財務諸表に与える影響等
当事業年度末における貸倒引当金の計上金額は、現時点での最善の見積りであるものの、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況、不動産競売の売却基準価格等が変化した場合には、翌事業年度の財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(行政コスト計算書関係)

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	30,245,710円
自己収入等	△3,036,497円
機会費用	345,682円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	<u>27,554,895円</u>

2 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用は、当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程を参考に計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金残高	177,816,698円
資金の期末残高	<u>177,816,698円</u>

(退職給付に係る注記)

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度並びに国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	4,323,816円
退職給付費用	483,856円
退職給付の支払額	△63,866円
期末における退職給付引当金	<u>4,743,806円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	483,856円
退職給付費用合計	<u>483,856円</u>

3 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への要拠出額は、274,457円であります。

4 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、63,213円であります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金及び破産・更生債権等については、個人に対する債権であり、貸付先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。このため当基金では「売渡金債権及び貸付金債権の管理回収事務取扱要領」（平成15年10月1日制定）等の規定に従い、債権について個別に保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	177	177	—
(2) 農地等割賦売渡債権 貸倒引当金	2 —	2 —	— —
(3) 農地等取得資金貸付金 貸倒引当金	6 —	6 —	— —
(4) 未収入金	6	6	—
(5) 破産・更生債権等 貸倒引当金	0 13 △ 9	0 13 △ 9	— — —
(6) 未払金	4 0	4 0	— —

※百万円未満は切り捨て

(注1) 負債に計上されるものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(4) 未収入金、(6) 未払金
これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 農地等割賦売渡債権、(3) 農地等取得資金貸付金、(5) 破産・更生債権等
これらの債権については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号令和元年7月4日）に準拠して貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
敷金・保証金 (※)	27,199,554

※賃借物件等において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退居までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	687,582	-	-	687,582	592,868	-	-	94,714	
	工具器具備品	7,986,757	905,702	1,315,748	7,576,711	5,352,281	-	-	2,224,430	
	計	8,674,339	905,702	1,315,748	8,264,293	5,945,149	-	-	2,319,144	
無形固定資産 (減価償却費)	電話加入権	30,420	-	-	30,420	-	-	-	30,420	
	ソフトウェア	52,685,354	-	41,008	52,644,346	49,656,229	-	-	2,988,117	
	計	52,715,774	-	41,008	52,674,766	49,656,229	-	-	3,018,537	
投資その他の資産	敷金・保証金	27,199,554	-	-	27,199,554	-	-	-	27,199,554	
	破産・更生債権等	14,998,500	-	1,200,000	13,798,500	-	-	-	13,798,500	注1
	貸倒引当金(△)	△9,312,620	-	△252,434	△9,060,186	-	-	-	△9,060,186	注2
	退職給付引当金見返	4,323,816	483,856	63,866	4,743,806	-	-	-	4,743,806	
	計	37,209,250	483,856	1,011,432	36,681,674	-	-	-	36,681,674	
合計	98,599,363	1,389,558	2,368,188	97,620,733	55,601,378	-	-	42,019,355		

注1. 「破産・更生債権等」：当期減少額は、債権回収によるものであります。

注2. 「貸倒引当金」：当期減少額は、債権回収によるものであります。

2. 貸付金及び売渡債権の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
農地等割賦売渡債権	5,891,331	-	3,114,296	-	2,777,035	注
農地等取得資金貸付金	18,188,088	-	11,200,619	-	6,987,469	注
破産・更生債権等	14,998,500	-	1,200,000	-	13,798,500	注
合計	39,077,919	-	15,514,915	-	23,563,004	

注. 「当期減少額：回収額」は、債務者からの償還によるものであります。

3. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,702,646	1,552,977	1,702,646	-	1,552,977	

(単位：円)

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
農地等割賦売渡債権	5,891,331	△3,114,296	2,777,035	—	注
一般債権	5,891,331	△3,114,296	2,777,035	—	—
農地等取得資金貸付金	33,186,588	△12,400,619	20,785,969	△252,434	注
一般債権	18,188,088	△11,200,619	6,987,469	—	—
破産・更生債権等	14,998,500	△1,200,000	13,798,500	△252,434	9,060,186
合計	39,077,919	△15,514,915	23,563,004	△252,434	9,060,186

注. 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	4,323,816	483,856	63,866	4,743,806	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額			引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金		
36,068,000	43,215,000	26,008,786	905,702	—	1,766,512	50,602,000
						26,914,488

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使用の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使用の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益		運営費交付金の主な使用	
	費用	費用	主な使用	主な使用
業務達成基盤による振替額	12,769,199	11,473,815	人件費:11,149,673	業務委託費:296,642
農業者年金事業	13,239,587	12,597,611	人件費:5,912,223	賃借料: 3,122,307
期間進行基盤による振替額	26,008,786	24,071,426		その他: 27,500
合計				3,563,081

② 資産見返運営費交付金、ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使用の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使用	振替額	主な使用	振替額	主な使用
農業者年金事業	—	—	—	—	—	—
法人共通	905,702	428,767、パソコン及び関連機器等:473,549、その他:3,386	—	—	—	—
合計	905,702		—	—	—	—

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
農業者年金事業	1,139,801	賞与引当金見返:1,124,371、退職給付引当金見返:15,430
法人共通	626,711	賞与引当金見返:578,275、退職給付引当金見返:48,436
合計	1,766,512	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	—
期間進行基準を採用した業務に係る分	—
配分留保額	50,602,000 法人運営上の不測の事態に備えるため留保している額
計	50,602,000

7. セグメント情報（令和3年4月1日～令和4年3月31日）（単位：円）

	農業者年金事業	法人共通	合計
I. 行政コスト			
損益計算上の費用合計	16,525,910	13,719,800	30,245,710
行政コスト	16,525,910	13,719,800	30,245,710
II. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	13,695,801	13,859,094	27,554,895
III. 事業費用、事業収益及び事業損益			
事業費用			
その他業務費	14,511,051	—	14,511,051
一般管理費	1,886,575	13,716,514	15,603,089
計	16,397,626	13,716,514	30,114,140
事業収益			
運営費交付金収益	12,769,199	13,239,587	26,008,786
貸付金利息収入	984,621	—	984,621
資産見返負債戻入	3,763,762	373,689	4,137,451
その他	3,087,743	748,532	3,836,275
計	20,605,325	14,361,808	34,967,133
事業損益	4,207,699	645,294	4,852,993
IV. 臨時損益等			
臨時損失			
固定資産除却損	128,284	3,286	131,570
計	128,284	3,286	131,570
臨時利益			
貸倒引当金戻入益	252,434	—	252,434
計	252,434	—	252,434
当期純損益	4,331,849	642,008	4,973,857
当期総損益	4,331,849	642,008	4,973,857
V. 総資産			
農地等割賦売渡債権	2,777,035	—	2,777,035
農地等取得資金貸付金	6,987,469	—	6,987,469
その他	132,614,214	88,888,945	221,503,159
計	142,378,718	88,888,945	231,267,663

注1. 事業の種類別の区分方法

中期目標における一定の事業等のまとまりごとごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

注2. 事業内容

農業者年金事業 被保険者資格の適用及び取納関係業務、年金等の給付業務、情報システム管理業務

注3. 事業費用のうち、法人共通に記載した13,716,514円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる費用であります。

注4. 事業収益のうち、法人共通に記載した14,361,808円は、各セグメントに配賦しなかった収益であり、主に管理部門にかかる収益であります。

注5. 臨時損失のうち、法人共通に記載した3,286円は、各セグメントに配賦しなかった損失であり、主に管理部門にかかる損失であります。

注6. 総資産のうち、法人共通に記載した88,888,945円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門にかかる資産であります。

注7. 国民一人当たりのセグメント費用は、農業者年金事業0.1円であります。

※令和2年国勢調査の確定人口126,146,099人（令和3年12月1日国勢告示）を用いて算出しております。

追加的セグメント情報

農地売買貸借等勘定については、独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年9月29日農林水産省令第100号）による区分がないため開示しておりません。